

平成 24 年度 意見交換テーマの検討について

平成 24 年度は、大テーマは平成 23 年度と同じく「防災（大地震発生への備え）」とし、意見交換テーマを「避難時の地域の役割・行動」とする。

（理由）

平成 23 年 7 月の全体会（ワークショップ）では、参加者から「発災直後には、行政から職員が派遣されるまでには、ある程度の時間がかかる」ことが指摘され、「住民の安否確認や避難場所の当面の運営などは地域が主体的に行うことが必要」との認識を得た。

そこで、発災直後の当面の避難生活において、住民組織にはどのような役割や行動が求められるのか、意見交換等を行って理解を深めていきたい。

1 意見交換テーマの論点（例）

避難場所での生活において、高齢者や、妊婦、乳幼児を抱える女性に対し、地域はどのようにケアしていくべきか。

地域と学校は如何に連携し、被災児童生徒の通学・学習環境の確保に努めるべきか。

商店街やサービス事業者に期待する支援と実際にできることはどのようなものか。

発災後、地域はどのような体制を編成するべきか。また、被災者避難者支援を行う際、各団体は、地域・他団体とどのように連携していきたいと考えているか。

避難生活に必要な物資やサービスの提供を受けられるよう、事前に地域内の民間事業所や医療介護関係者と応援協定を締結しておくことはできないか。

2 全体会想定事業（案）

7 月全体会の事業案

市・区の地域防災計画、特に避難場所の確保や避難生活期間における行政サービスの提供計画について、市職員による説明会を実施する。

被災時の住民組織活動や応援協定などに関する有識者を招へいし、講演会を実施する。

過去の被災例で、避難所運営等に取り組みされた町内会・商店街の地域リーダー（語り部）若干名を招聘し、グループディスカッションを実施する。

後期全体会の事業案

7 月全体会で深め共有した理解をもとに、情報交換・意見交換を行うワークショップを開催する（開催時期未定。要検討。）